

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 3006)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路二十三號
電 話：(03)578-1970

晶豪科技股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 53
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
(四) 重要會計政策之彙總說明		15 ~ 19
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		19
(六) 重要會計項目之說明		19 ~ 38
(七) 關係人交易		38
(八) 質押之資產		38
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		39

(十) 重大之災害損失	39
(十一)重大之期後事項	39
(十二)其他	39 ~ 51
(十三)附註揭露事項	52
(十四)營運部門資訊	52

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18000457 號

晶豪科技股份有限公司 公鑒：

前言

晶豪科技股份有限公司及子公司(以下簡稱晶豪集團)民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法投資之被投資公司之同期間財務報表未經會計師核閱。其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 862,963 仟元及新台幣 1,915,105 仟元，分別佔合併資產總額之 8.1% 及 20.3%；負債總額分別為新台幣 104,571 仟元及新台幣 85,505 仟元，分別佔負債總額之 2.9% 及 3.3%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合(損)益之份額)分別為新台幣(18,647)仟元、新台幣 26,183 仟元、新台幣

(55,238)仟元及新台幣(36,091)仟元，分別佔合併綜合(損)益總額之(6.3%)、10.5%、(11.9%)及(10.7%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達晶豪集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務

鄭雅慧

會計師

李典易



鄭雅慧

李典易



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 1 0 日



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 6 月 30 日 金額	%	106 年 12 月 31 日 金額	%	106 年 6 月 30 日 金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,789,108	26	\$ 2,865,328	30	\$ 2,748,964	29
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)及十二(四)	381,492	4	198,549	2	421,269	4
1125	備供出售金融資產－流動	十二(四)	-	-	196,281	2	347,270	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動		45,690	-	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資	十二(四)						
	－流動		-	-	322,904	3	407,548	4
1150	應收票據淨額		-	-	315	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,316,965	12	1,128,414	12	936,842	10
1200	其他應收款		77,377	1	53,442	-	54,414	1
130X	存貨	六(五)	4,868,802	46	3,636,927	38	3,389,998	36
1410	預付款項		113,233	1	93,579	1	52,672	1
1470	其他流動資產	八	3,301	-	3,585	-	12,500	-
11XX	流動資產合計		<u>9,595,968</u>	<u>90</u>	<u>8,499,324</u>	<u>88</u>	<u>8,371,477</u>	<u>89</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)	59,300	1	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產－非流動	十二(四)	-	-	61,886	1	102,881	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	777,724	8	891,701	9	783,176	8
1760	投資性不動產淨額	六(八)	20,126	-	-	-	-	-
1780	無形資產	六(九)	136,507	1	154,069	2	149,335	2
1840	遞延所得稅資產		3,240	-	2,454	-	2,350	-
1900	其他非流動資產		11,633	-	7,481	-	7,437	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,008,530</u>	<u>10</u>	<u>1,117,591</u>	<u>12</u>	<u>1,045,179</u>	<u>11</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 10,604,498</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,616,915</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,416,656</u>	<u>100</u>

(續次頁)



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2130 合約負債—流動	六(十八)	\$ 18,869	-	\$ -	-	\$ -	-
2150 應付票據		4,093	-	297	-	349	-
2170 應付帳款		2,231,150	21	1,773,513	19	1,552,371	17
2200 其他應付款	六(十一)	1,254,780	12	513,858	5	867,807	9
2230 本期所得稅負債		67,912	1	109,968	1	80,608	1
2300 其他流動負債		4,300	-	14,694	-	42,618	-
21XX 流動負債合計		3,581,104	34	2,412,330	25	2,543,753	27
非流動負債							
2550 負債準備—非流動		13,201	-	12,611	-	12,071	-
2570 遲延所得稅負債		3,015	-	3,655	-	3,914	-
2600 其他非流動負債		18,470	-	18,178	-	21,095	-
25XX 非流動負債合計		34,686	-	34,444	-	37,080	-
2XXX 負債總計		3,615,790	34	2,446,774	25	2,580,833	27
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十四)			2,857,589	27	2,857,589	30
資本公積	六(十五)						
3200 資本公積		46,533	-	116,645	1	89,730	-
保留盈餘	六(十六)						
3310 法定盈餘公積		1,288,584	12	1,202,067	12	1,202,067	13
3350 未分配盈餘		3,047,997	29	3,432,991	36	2,997,422	32
其他權益	六(十七)						
3400 其他權益		-	-	(194,377)	(2)	44,523	-
3500 庫藏股票	六(十四)	(137,321)	(1)	(137,321)	(1)	(137,321)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益							
合計		7,103,382	67	7,277,594	76	6,947,627	74
36XX 非控制權益		(114,674)	(1)	(107,453)	(1)	(111,804)	(1)
3XXX 權益總計		6,988,708	66	7,170,141	75	6,835,823	73
重大或有負債及未認列之合							
約承諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 10,604,498	100	\$ 9,616,915	100	\$ 9,416,656	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司



合併綜合損益表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 2,906,445	100	\$ 2,513,351	100	\$ 5,715,961	100	\$ 5,172,414	100
5000 營業成本	六(五)(二十)								
5950 營業毛利淨額	二)(二十三)	(2,336,255)	(81)	(2,036,342)	(81)	(4,522,639)	(79)	(4,199,130)	(81)
營業費用		570,190	19	477,009	19	1,193,322	21	973,284	19
6100 推銷費用	六(二十)								
6200 管理費用	二)(二十三)								
6300 研究發展費用									
6000 營業費用合計		(61,649)	(2)	(57,605)	(2)	(119,906)	(2)	(116,631)	(2)
6900 營業利益		(68,458)	(2)	(68,987)	(3)	(128,787)	(3)	(120,160)	(2)
營業外收入及支出		(221,978)	(8)	(214,645)	(9)	(466,404)	(8)	(394,518)	(8)
7010 其他收入	六(十九)	(352,085)	(12)	(341,237)	(14)	(715,097)	(13)	(631,309)	(12)
7020 其他利益及損失	六(二十)	18,709	1	19,376	1	34,191	1	29,375	1
7050 財務成本	六(二十一)	95,090	3	221,089	9	17,464	-	128,027	2
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(591)	-	(481)	-	(1,648)	-	(774)	-
7000 營業外收入及支出合計		-	-	3,753	-	-	-	5,649	-
7900 稅前淨利		113,208	4	243,737	10	50,007	1	162,277	3
7950 所得稅費用	六(二十四)	331,313	11	379,509	15	528,232	9	504,252	10
8200 本期淨利		(36,436)	(1)	(59,890)	(2)	(64,230)	(1)	(81,250)	(2)
其他綜合損益(淨額)		\$ 294,877	10	\$ 319,619	13	\$ 464,002	8	\$ 423,002	8
不重分類至損益之項目									
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額-不重分類至損益之項目		\$ -	-	\$ 932	-	\$ -	-	\$ 1,057	-
後續可能重分類至損益之項目									
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	六(十七)	-	-	(69,882)	(3)	-	-	(85,557)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ -	-	(\$ 68,950)	(3)	\$ -	-	(\$ 84,500)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 294,877	10	\$ 250,669	10	\$ 464,002	8	\$ 338,502	7
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 295,341	10	\$ 322,892	13	\$ 467,418	8	\$ 430,462	8
8620 非控制權益		(\$ 464)	-	(\$ 3,273)	-	(\$ 3,416)	-	(\$ 7,460)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 295,341	10	\$ 253,942	10	\$ 467,418	8	\$ 345,962	7
8720 非控制權益		(\$ 464)	-	(\$ 3,273)	-	(\$ 3,416)	-	(\$ 7,460)	-
每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.05		\$ 1.16		\$ 1.67		\$ 1.55	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.05		\$ 1.15		\$ 1.66		\$ 1.54	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分, 請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



昌黎县豪科技有限公司及子公司

民國 107 年及 106 年 11 月 11 日至 6 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般公認審評準則查核)

單位：新台幣仟元

附註		普通股資本	保留盈餘	公司盈餘	母公司盈餘	業主餘額	備供出售金融資產未實益庫藏股票總數	非控制權益	權益總額	
106	年	\$2,825,737	\$ 256,073	\$ 1,142,284	\$ 2,853,681	\$ 41,034	(\$ 137,321)	\$ 6,981,488	(\$ 105,837)	\$ 6,875,651
106年1月1日餘額										
本期淨利								430,462	(7,460)	423,002
本期其他綜合(損)益								1,057	(84,500)	(84,500)
本期綜合損益總額								431,519	(345,962)	338,502
資本公積配發現金股利										
105年度盈餘分配與指標：										
提列法定盈餘公積										
盈餘配發現金股利										
採權益法認列之關聯企業之變動數										
處分採權益法之投資										
股份基礎給付交易										
106年6月30日餘額										
107	年									
107年1月1日餘額										
追溯適用及追溯重編之影響數										
107年1月1日重編後餘額										
本期淨利										
本期其他綜合(損)益										
本期綜合損益總額										
資本公積配發現金股利										
106年度盈餘分配與指標：										
提列法定盈餘公積										
盈餘配發現金股利										
認列公司所有權益變動影響數-子公司配發現金股利										
未按持股比例認列子公司發行新股股權淨值變動數										
股東逾時效未領取之股利轉列資本公積										
106年1月1日餘額										
六(十五)										
六(十五)(二十六)										
六(十五)										
六(十六)										
六(十七)										
六(十八)										
六(十九)										
六(二十)										
六(二十一)										
六(二十二)										
六(二十三)										
六(二十四)										
六(二十五)										
六(二十六)										
六(二十七)										
六(二十八)										
六(二十九)										
六(三十)										
六(三十一)										
六(三十二)										
六(三十三)										
六(三十四)										
六(三十五)										
六(三十六)										
六(三十七)										
六(三十八)										
六(三十九)										
六(四十)										
六(四十一)										
六(四十二)										
六(四十三)										
六(四十四)										
六(四十五)										
六(四十六)										
六(四十七)										
六(四十八)										
六(四十九)										
六(五十)										
六(五十一)										
六(五十二)										
六(五十三)										
六(五十四)										
六(五十五)										
六(五十六)										
六(五十七)										
六(五十八)										
六(五十九)										
六(六十)										
六(六十一)										
六(六十二)										
六(六十三)										
六(六十四)										
六(六十五)										
六(六十六)										
六(六十七)										
六(六十八)										
六(六十九)										
六(七十)										
六(七十一)										
六(七十二)										
六(七十三)										
六(七十四)										
六(七十五)										
六(七十六)										
六(七十七)										
六(七十八)										
六(七十九)										
六(八十)										
六(八十一)										
六(八十二)										
六(八十三)										
六(八十四)										
六(八十五)										
六(八十六)										
六(八十七)										
六(八十八)										
六(八十九)										
六(九十)										
六(九十一)										
六(九十二)										
六(九十三)										
六(九十四)										
六(九十五)										
六(九十六)										
六(九十七)										
六(九十八)										
六(九十九)										
六(一百)										
六(一百零一)										
六(一百零二)										
六(一百零三)										
六(一百零四)										
六(一百零五)										
六(一百零六)										
六(一百零七)										
六(一百零八)										
六(一百零九)										
六(一百一十)										
六(一百一十一)										
六(一百一十二)										
六(一百一十三)										
六(一百一十四)										
六(一百一十五)										
六(一百一十六)										
六(一百一十七)										
六(一百一十八)										
六(一百一十九)										
六(一百二十)										
六(一百二十一)										
六(一百二十二)										
六(一百二十三)										
六(一百二十四)										
六(一百二十五)										
六(一百二十六)										
六(一百二十七)										
六(一百二十八)										
六(一百二十九)										
六(一百三十)										
六(一百三十一)										
六(一百三十二)										
六(一百三十三)										
六(一百三十四)										
六(一百三十五)										
六(一百三十六)										
六(一百三十七)										
六(一百三十八)										
六(一百三十九)										
六(一百四十)										
六(一百四十一)										
六(一百四十二)										
六(一百四十三)										
六(一百四十四)										
六(一百四十五)										
六(一百四十六)										
六(一百四十七)										
六(一百四十八)										
六(一百四十九)										
六(一百五十)										
六(一百五十一)										
六(一百五十二)										
六(一百五十三)										
六(一百五十四)										
六(一百五十五)										
六(一百五十六)										
六(一百五十七)										
六(一百五十八)										
六(一百五十九)										
六(一百六十)										
六(一百六十一)										
六(一百六十二)										
六(一百六十三)										
六(一百六十四)										
六(一百六十五)										
六(一百六十六)										
六(一百六十七)										
六(一百六十八)										
六(一百六十九)										
六(一百七十)										
六(一百七十一)										
六(一百七十二)										
六(一百七十三)										
六(一百七十四)										
六(一百七十五)										
六(一百七十六)										
六(一百七十七)										
六(一百七十八)										
六(一百七十九)										
六(一百八十)										
六(一百八十一)										
六(一百八十二)										
六(一百八十三)										
六(一百八十四)										
六(一百八十五)										
六(一百八十六)										
六(一百八十七)										
六(一百八十八)										
六(一百八十九)										
六(一百九十)										
六(一百九十一)										
六(一百九十二)										
六(一百九十三)										
六(一百九十四)										
六(一百九十五)										
六(一百九十六)										
六(一百九十七)										
六(一百九十八)										
六(一百九十九)										
六(一百二十)										
六(一百二十一起)										
六(一百二十一起)										
六(一百二十一起)				</						

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請參閱。

董事長：陳興海

經理人：張明鑑

61

卷之三

會計主管：朱桂霞

卷之三

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 528,232	\$ 504,252
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八)(二十 二)	190,651	158,897
攤銷費用	六(九)(二十二)	40,273	49,774
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失(利益)	六(二)(二十)		
利息費用	六(二十一)	27,362 (1,648)	12,984) 774
利息收入	六(十九)	(27,900)	16,482)
採用權益法認列之關聯企業及合資損(益)份額			
處分投資利益	六(二十)	- (5,649)	55,266)
處分採權益法投資利益	六(二十)	- (172,956)	
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		315	5
應收帳款	(188,551)	153,237	
其他應收款	(28,199)	20,201	
存貨	(1,231,875)	70,520	
預付款項	(19,654)	(1,347)	
其他流動資產	284 (6,407)	
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	3,796 (1,789)	
應付帳款	457,637 (235,068)	
合約負債	18,869	-	
其他應付款	126,879	55,416	
其他流動負債	(10,394)	4,352	
其他非流動負債	193	2,106	
營運產生之現金(流出)流入	(110,434)	511,586	
收取之利息	27,193	15,665	
支付之利息	(1,058)	(234)	
支付之所得稅	(107,712)	(63,075)	
營業活動之淨現金(流出)流入	(192,011)	463,942	

(續 次 頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 22,121)
處分備供出售金融資產價款	-	73,993
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(47,105)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-
價款	47,862	-
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之		
金融資產	(59,300)	-
取得無活絡市場之債券投資	-	(58,125)
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(45,690)	-
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	322,904	-
處分採權益法之投資	-	140,754
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十七) (127,009)	(130,824)
預付設備款(增加)減少	(3,418)	71,209
取得無形資產	六(九) (22,711)	(77,415)
存出保證金(增加)減少	(734)	189
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>111,904</u>	<u>(49,445)</u>

籌資活動之現金流量

存入保證金增加	99	1,842
股東逾時效未領取股利	3,788	-
員工執行認股權	-	31,643
非控制權益變動	-	1,493
籌資活動之淨現金流入	<u>3,887</u>	<u>34,978</u>
本期現金及約當現金(減少)增加數	(76,220)	449,475
期初現金及約當現金餘額	六(一) <u>2,865,328</u>	<u>2,299,489</u>
期末現金及約當現金餘額	六(一) <u>\$ 2,789,108</u>	<u>\$ 2,748,964</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分, 請併同參閱。

董事長：陳興海

陳興海

經理人：張明鑒

張明鑒

會計主管：朱桂霞

朱桂霞

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晶豪科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 5 月於中華民國創立，並於同年 12 月開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務項目為動、靜態隨機存取記憶體、Flash memory、類比積體電路、類比與數位混合積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務等業務。

本公司於民國 94 年 12 月 5 日合併集新科技股份有限公司、民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「於國際財務報導準則第 4 號『保險合約』下國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之適用」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 40 號之修正「投資性不動產之轉列」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易與預收(付)對價」	民國 107 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」(以下簡稱「IFRS 9」)

- (1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3)本集團對於 IFRS 9 係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響，請詳附註十二、(四)2. 說明。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1)國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用 IFRS 15 時，選擇不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，將初次適用之累積影響數認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘。本集團依照 IFRS 15 規定評估，評估後之結果對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(3)有關初次適用 IFRS 15 之其他揭露請詳附註十二、(五)之說明。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」 2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日 民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投 資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用IFRS 9及IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及106年度第二季之財務報表及附註。民國106年度及106年度第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬

時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月 30日	106年12 月31日	106年6月 30日	
晶豪科技(股)公司	沛訊(股)公司	積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	CML Inc.	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	長風投資(股)公司	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	捷詠投資(股)公司	一般投資業	41.86	41.86	41.86	註1及3
晶豪科技(股)公司	Elite Investment Services Ltd.	一般投資業	100	100	100	註2
晶豪科技(股)公司	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	50	50	50	註1
晶豪科技(股)公司	Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	商情及產業技術調查及研究	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	產品之設計、開發及測試	100	100	100	註1
長風投資(股)公司	晶鎂電子(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60	60	60	註1
長風投資(股)公司	晶湧科技(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	79.37	79.37	79.37	註1

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月 30日	106年12 月31日	106年6月 30日	
長風投資(股)公司	耕源科技(股)公司	國際貿易業、電子零組件製造業、產品設計業、資訊軟體服務業	77.95	68.5	68.5	註1
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1
Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	100	註1
Elite Investment Services Ltd.	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	50	50	50	註1
Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	晶豪科技(深圳)有限公司	技術諮詢及服務、售後服務	100	100	100	註1

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 3：晶豪科技股份有限公司占捷詠投資股份有限公司多數表決權，且其主要管理階層相同，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類之損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著

增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十一) 收入認列

1. 本集團提供積體電路之製造及銷售，銷貨收入於商品之控制權移轉予客戶時認列，即當商品被交付予客戶後，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該商品時。當商品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險即移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受該商品，或有客觀證據顯示所有交易條件皆已滿足時，該商品交付及屬發生。
2. 本集團接受客戶之銷售訂單，銷貨收入依合約價格認列，並移轉所承諾之商品或服務予客戶；由於客戶之付款期間未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格之貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付客戶時認列，且自該時點起本集團對該合約價款具有無條件權利，僅須依時間經過即可對客戶收取相應對價。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 206	\$ 181	\$ 175
支票存款及活期存款	663,089	498,832	606,396
定期存款	<u>2,125,813</u>	<u>2,366,315</u>	<u>2,142,393</u>
	<u>\$ 2,789,108</u>	<u>\$ 2,865,328</u>	<u>\$ 2,748,964</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保用途受限之情形，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	目	107年6月30日
流動項目：		
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
上市櫃公司股票	\$	47,361
興櫃公司股票		170,444
非上市、上櫃、興櫃股票		56,215
受益憑證		74,904
公司債		31,226
特別股		14,743
小計		394,893
評價調整	(13,401)
合計	\$	381,492

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之損失(利益)明細如下：

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
權益工具		
權益工具	(\$ 1,857)	\$ 24,384
債務工具	3,619	4,590
受益憑證	417	(1,612)
合計	\$ 2,179	\$ 27,362

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)3.(2)。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年6月30日
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票	\$	59,300
評價調整		—
	\$	59,300

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為 \$59,300。

2. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之備供出售金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款-一般客戶	\$ 1,315,234	\$ 1,127,072	\$ 936,842
應收帳款-關係人	1,731	1,342	—
	1,316,965	1,128,414	936,842
減：備抵損失	—	—	—
	<u>\$ 1,316,965</u>	<u>\$ 1,128,414</u>	<u>\$ 936,842</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 1,297,838	\$ 1,128,284	\$ 930,758
已逾期-30天內	19,056	130	6,084
已逾期-31-90天	71	—	—
	<u>\$ 1,316,965</u>	<u>\$ 1,128,414</u>	<u>\$ 936,842</u>

以上係以逾期天數為基礎進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,316,965、\$1,128,414 及 \$936,842。

3. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行保證函	\$ 59,138	\$ 63,928	\$ 71,126
質押定存單	7,500	7,500	9,021
存入保證金(帳列「其他 非流動負債」)	8,529	8,630	8,822
信用狀	785,611	667,971	745,602
公司本票/支票	118,058	123,618	134,413
	<u>\$ 978,836</u>	<u>\$ 871,647</u>	<u>\$ 968,984</u>

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

5. 本集團無應收帳款提供作為質押擔保之情形。

(五) 存貨

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 316,397	(\$ 11,305)	\$ 305,092
在製品	3,363,457	(44,089)	3,319,368
製成品	1,308,905	(76,599)	1,232,306
在途存貨	<u>12,036</u>	<u>—</u>	<u>12,036</u>
	<u>\$ 5,000,795</u>	<u>(\$ 131,993)</u>	<u>\$ 4,868,802</u>
	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 192,282	(\$ 8,386)	\$ 183,896
在製品	2,676,513	(45,579)	2,630,934
製成品	873,672	(54,273)	819,399
在途存貨	<u>2,698</u>	<u>—</u>	<u>2,698</u>
	<u>\$ 3,745,165</u>	<u>(\$ 108,238)</u>	<u>\$ 3,636,927</u>
	106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 60,225	(\$ 7,559)	\$ 52,666
在製品	2,232,880	(47,515)	2,185,365
製成品	1,204,592	(63,633)	1,140,959
在途存貨	<u>11,008</u>	<u>—</u>	<u>11,008</u>
	<u>\$ 3,508,705</u>	<u>(\$ 118,707)</u>	<u>\$ 3,389,998</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,333,559	\$ 2,030,706
存貨跌價及呆滯損失	<u>2,696</u>	<u>5,636</u>
	<u>\$ 2,336,255</u>	<u>\$ 2,036,342</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 4,498,884	\$ 4,196,264
存貨跌價及呆滯損失	<u>23,755</u>	<u>2,866</u>
	<u>\$ 4,522,639</u>	<u>\$ 4,199,130</u>

(六)採用權益法之投資

1. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日未持有任何採用權益法之投資。本公司原持有採用權益法之投資—華信光電科技股份有限公司，因本公司於民國 106 年 5 月喪失對其重大影響，並轉列為備供出售金融資產，投資利益係認列民國 106 年 1 月 1 日至 5 月 31 日。
2. 上述採用權益法之投資，係依該公司同期未經其他會計師核閱財務報告評價。有關投資(損)益認列情形如下：

<u>被投資公司</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
華信光電科技股份有限公司	<u>\$ 3,753</u>	<u>\$ 5,649</u>

(七)不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>107年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 631,503	\$ 388,737	\$ 169,103	\$ 785,191	\$ 1,983,557
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(301,551)</u>	<u>(252,951)</u>	<u>(115,703)</u>	<u>(421,651)</u>	<u>(1,091,856)</u>
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 329,952</u>	<u>\$ 135,786</u>	<u>\$ 53,400</u>	<u>\$ 363,540</u>	<u>\$ 891,701</u>
<u>107年</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 329,952	\$ 135,786	\$ 53,400	\$ 363,540	\$ 891,701
增添	-	3,376	2,395	154	90,875	96,800
重分類(註)	-	(20,369)	-	-	-	(20,369)
折舊費用	<u>-</u>	<u>(15,338)</u>	<u>(30,354)</u>	<u>(10,037)</u>	<u>(134,679)</u>	<u>(190,408)</u>
6月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 297,621</u>	<u>\$ 107,827</u>	<u>\$ 43,517</u>	<u>\$ 319,736</u>	<u>\$ 777,724</u>
<u>107年6月30日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 614,510	\$ 391,132	\$ 168,808	\$ 875,312	\$ 2,058,785
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(316,889)</u>	<u>(283,305)</u>	<u>(125,291)</u>	<u>(555,576)</u>	<u>(1,281,061)</u>
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 297,621</u>	<u>\$ 107,827</u>	<u>\$ 43,517</u>	<u>\$ 319,736</u>	<u>\$ 777,724</u>

註：本集團民國 107 年 4 月起出租相關房屋及建築，故相關房屋及建築重分類至投資性不動產，請詳附註六、(八)。

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
106年1月1日						
成本	\$ 9,023	\$ 587,993	\$ 376,159	\$ 159,756	\$ 402,665	\$ 1,535,596
累計折舊及減損	—	(264,496)	(192,744)	(97,574)	(202,349)	(757,163)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 323,497</u>	<u>\$ 183,415</u>	<u>\$ 62,182</u>	<u>\$ 200,316</u>	<u>\$ 778,433</u>
<u>106年</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 323,497	\$ 183,415	\$ 62,182	\$ 200,316	\$ 778,433
增添	—	4,632	12,381	4,216	109,595	130,824
重分類(註)	—	32,670	—	—	—	32,670
折舊費用	—	(16,734)	(29,893)	(9,152)	(102,972)	(158,751)
6月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 344,065</u>	<u>\$ 165,903</u>	<u>\$ 57,246</u>	<u>\$ 206,939</u>	<u>\$ 783,176</u>
106年6月30日						
成本	\$ 9,023	\$ 629,543	\$ 388,540	\$ 163,972	\$ 512,260	\$ 1,703,338
累計折舊及減損	—	(285,478)	(222,637)	(106,726)	(305,321)	(920,162)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 344,065</u>	<u>\$ 165,903</u>	<u>\$ 57,246</u>	<u>\$ 206,939</u>	<u>\$ 783,176</u>

註：本集團民國 106 年 1 月租約到期不再出租，相關房屋及建築自投資性不動產重分類至不動產、廠房及設備。

1. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情事。
2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押之情形。

(八) 投資性不動產

民國 106 年 12 月 31 日：無。

	<u>房屋及建築</u>	
107年1月1日		
成本	\$	—
累計折舊及減損		—
	<u>\$</u>	<u>—</u>
<u>107年</u>		
1月1日	\$	—
折舊費用	(243)
重分類		20,369
6月30日	\$	20,126
107年6月30日		
成本	\$	20,369
累計折舊及減損	(243)
	<u>\$</u>	<u>20,126</u>

房屋及建築

106年1月1日

成本	\$ 36,918
累計折舊及減損	<u>(4,102)</u>
	<u><u>\$ 32,816</u></u>

106年

1月1日	\$ 32,816
折舊費用	<u>(146)</u>
重分類(註)	<u>(32,670)</u>
6月30日	<u><u>\$ -</u></u>

106年6月30日

成本	\$ -
累計折舊及減損	<u><u>\$ -</u></u>
	<u><u>\$ -</u></u>

註：本集團民國 106 年 1 月租約到期不再出租，相關房屋及建築重分類至不動產、廠房及設備，請詳附註六、(七)。

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 784</u>	<u>\$ -</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 243</u>	<u>\$ -</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 784</u>	<u>\$ 570</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 146</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 107 年 6 月 30 日公允價值為 \$38,688，係公司依收益法評估之結果，主要假設如下：

	<u>107年6月30日</u>
淨收益資本比率(註)	<u>10.96%</u>

註：係使用發行人之加權平均資金成本計算。

3. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

4. 本集團未有將投資性不動產提供質押之情形。

(九) 無形資產

	專利及					
	專門技術	客戶關係	商譽	其他	合計	
107年1月1日						
成本	\$ 19,183	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 170,003	\$ 280,944	
累計攤銷及減損	(8,927)	(5,806)	-	(112,142)	(126,875)	
	<u>\$ 10,256</u>	<u>\$ 5,194</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 57,861</u>	<u>\$ 154,069</u>	
<u>107年</u>						
1月1日	\$ 10,256	\$ 5,194	\$ 80,758	\$ 57,861	\$ 154,069	
增添	-	-	-	22,711	22,711	
攤銷費用	(3,197)	(1,833)	-	(35,243)	(40,273)	
6月30日	<u>\$ 7,059</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 45,329</u>	<u>\$ 136,507</u>	
107年6月30日						
成本	\$ 19,183	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 107,988	\$ 218,929	
累計攤銷及減損	(12,124)	(7,639)	-	(62,659)	(82,422)	
	<u>\$ 7,059</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 45,329</u>	<u>\$ 136,507</u>	
	專利及					
	光罩	專門技術	客戶關係	商譽	其他	合計
106年1月1日						
成本	\$485,801	\$ 19,183	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 131,624	\$ 728,366
累計攤銷及減損	(485,801)	(2,533)	(2,139)	-	(116,199)	(606,672)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,650</u>	<u>\$ 8,861</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 15,425</u>	<u>\$ 121,694</u>
<u>106年</u>						
1月1日	\$ -	\$ 16,650	\$ 8,861	\$ 80,758	\$ 15,425	\$ 121,694
增添	-	-	-	-	77,415	77,415
攤銷費用	-	(3,197)	(1,833)	-	(44,744)	(49,774)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,453</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 48,096</u>	<u>\$ 149,335</u>
106年6月30日						
成本	\$ -	\$ 19,183	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 119,722	\$ 230,663
累計攤銷及減損	<u>\$ -</u>	<u>(5,730)</u>	<u>(3,972)</u>	-	<u>(71,626)</u>	<u>(81,328)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,453</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 48,096</u>	<u>\$ 149,335</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 1,266	\$ 1,285
推銷費用	1,111	976
管理費用	221	237
研究發展費用	18,094	22,309
	<u>\$ 20,692</u>	<u>\$ 24,807</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 2,531	\$ 2,570
推銷費用	2,028	1,893
管理費用	499	462
研究發展費用	35,215	44,849
	<u>\$ 40,273</u>	<u>\$ 49,774</u>

2. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。
3. 無形資產減損情形，請詳附註六、(九)說明。
4. 本集團未有將無形資產提供質押之情形。

(十) 非金融資產減損

商譽於年度財務報表日進行減損測試，可收回金額依據使用價值進行評估。本集團民國 107 年 6 月 30 日之相關減損評估假設並無重大變動，商譽減損評估請參閱民國 106 年度合併財務報表附註六、(十一)。

(十一) 其他應付款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應付現金股利	\$ 649,224	\$ -	\$ 411,487
應付薪資及獎金	382,803	290,437	288,016
應付設備款	54,460	84,669	-
應付員工及董監酬勞	97,033	63,248	78,118
其他	<u>71,260</u>	<u>75,504</u>	<u>90,186</u>
	<u>\$ 1,254,780</u>	<u>\$ 513,858</u>	<u>\$ 867,807</u>

(十二) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$132、\$132、\$264 及 \$263。

- (3)本公司於民國 107 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$143。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)子公司 -Eon Silicon Solutions, Inc. USA，係依據美國政府之國稅條例 401(K)條，設立 401(K)計劃，當地雇員在不超過上限範圍內，每月可提撥某一數額之薪資至其退休金帳戶；該公司可依其獎勵或慰留員工之政策，自行配合提撥。
- (3)子公司 -晶豪科技(深圳)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其提撥比率皆為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,621、\$6,917、\$15,308 及 \$13,917。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
民國100年度發行員工認股權計畫	101.9.28	12,000仟股	5.25年	註1
繼受宜揚94年度員工認股計畫	95.11.4及 95.11.21	1,200仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚96年度員工認股計畫	96.11.1	1,000仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚97年度員工認股計畫	97.6.1及 97.8.1	5,000仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚99年度員工認股計畫	99.8.10、 99.10.15及 100.1.13	4,000仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚102年度員工認股計畫	102.8.19	7,500仟股(註3)	10年	註2

註 1：屆滿二年及三年之服務可行使認股權累計比例分別為 75% 及

100%。

註 2：屆滿二年、三年及四年之服務可取得受領新股權累計比例分別為 50%、75% 及 100%。

註 3：本公司繼受宜揚科技股份有限公司員工認股權計畫之給予數量係原計畫給與日之給予數量。合併後繼受宜揚科技股份有限公司 94、96、97、99 及 102 年度員工認股權計畫之流通在外認股權數量分別為 2 仟股、4 仟股、262 仟股、219 仟股及 688 仟股。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	107年		106年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	3,216	\$ 21.80
本期執行認股權	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,451)</u>	21.80
6月30日期末流通在外認股權	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,765</u>	21.80
6月30日期末可執行認股權	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,765</u>	

(2) 繼受宜揚科技股份有限公司員工認股計畫：

	107年		106年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	880	65.9~337.4	897	68.6~351.1
本期逾期失效認股權	<u>(178)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6月30日期末流通在外認股權	<u>702</u>	<u>65.9~337.4</u>	<u>897</u>	<u>68.6~351.1</u>
6月30日期末可執行認股權	<u>702</u>	<u>-</u>	<u>897</u>	

3. 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 37.9 元。

4. 截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止流通在外之認股權，履約價格區間分別為 65.9~337.4 元、65.9~337.4 元及 21.8~351.1 元，加權平均剩餘合約期間分別為 5.1 年、5.6 年及 6.2 年。

5. 上述股份基礎給付交易於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生之費用皆為 \$0。

(十四) 股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$2,857,589，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	股數：仟股	
	107年	106年
1月1日流通在外股數	272,320	269,135
員工執行認股權	-	1,451
6月30日流通在外股數	272,320	270,586
期末庫藏股	13,439	13,439
6月30日發行股數	<u>285,759</u>	<u>284,025</u>

2. 庫藏股

本公司之子公司－捷詠投資股份有限公司因母公司經營策略故於民國107年6月30日、106年12月31日及106年6月30日持有本公司股票皆為13,439仟股，帳面金額皆為\$328,048，每股平均帳面價值均為新台幣24.4元，每股公允價值分別為新台幣40.3元、新台幣42.75元及新台幣36.85元。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	107年					
	認列對子 公司所有					
	庫藏股票	權益變動	員工	其他	合計	
	發行溢價	交易	影響數	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 68,929	\$ 1,661	\$ 42,142	\$ 3,913	\$ -	\$ 116,645
資本公積配發現 金股利	(68,929)	-	-	-	-	(68,929)
認列對子公司所 有權益變動影 響數-子公司 配發現金股利	-	-	1,146	-	-	1,146
未按持股比例認 列子公司發行 新股股權淨值 變動數	-	-	(6,117)	-	-	(6,117)
股東逾時效未領 取之股利轉列 資本公積	-	-	-	-	3,788	3,788
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 37,171</u>	<u>\$ 3,913</u>	<u>\$ 3,788</u>	<u>\$ 46,533</u>

106年

	發行溢價	庫藏股票交易	變動數	員工認股權	合計
1月1日	\$ 176,807	\$ 1,661	\$ 40,788	\$ 36,817	\$ 256,073
資本公積配發現 金股利	(176,807)	-	-	- (176,807)	
認列關聯企業股權 淨值之變動數	-	-	490	-	490
處分採權益法之 投資	-	- (7,154)	-	- (7,154)	
員工執行認股權	<u>32,122</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(14,994)</u>	<u>17,128</u>
6月30日	<u>\$ 32,122</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 34,124</u>	<u>\$ 21,823</u>	<u>\$ 89,730</u>

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅款。
- (2) 彌補虧損。
- (3) 提列百分之十為法定盈餘公積。
- (4) 必要時得酌提特別盈餘公積。

(5) 餘額為股東紅利，依股東會決議按股份總數比例分配或酌予保留之。

2. 股利政策

本公司之產業生命週期仍處於成長期，股東紅利分配總額之百分之五以上，擬以現金分派，其餘以股票方式發放。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 本公司於民國 106 年 3 月 23 日經董事會決議通過民國 105 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$59,783 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 0.80272905 元計 \$227,995，前述盈餘分派案已於民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過。

6. 本公司於民國 106 年 3 月 23 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發

現金\$176,807，每股配發現金約新台幣 0.62250377 元，前述民國 105 年度資本公積配發現金案，已於民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過。

7. 本公司於民國 107 年 3 月 22 日經董事會決議通過民國 106 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積\$86,517 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 2 元計\$571,518，前述盈餘分派案已於民國 107 年 6 月 14 日經股東會決議通過。
8. 本公司於民國 107 年 3 月 22 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金\$68,929，每股配發現金約新台幣 0.24121454 元，前述民國 106 年度資本公積配發現金案，已於民國 107 年 6 月 14 日經股東會決議通過。

(十七)其他權益項目

民國 107 年 1 月 1 日重編後餘額至 6 月 30 日：無。

	106年
	備供出售投資
1月1日	\$ 41,034
備供出售金融資產公允價值變動	(30,291)
處分備供出售金融資產致累計評價重分類至損益	(55,266)
6月30日	(\$ 44,523)

(十八)營業收入

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,906,445	\$ 5,715,961

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	107年4月1日	至6月30日	國內	亞洲地區	其他	合計
積體電路		\$ 1,233,688	\$ 1,638,513	\$ 34,244	\$ 2,906,445	

	107年1月1日	至6月30日	國內	亞洲地區	其他	合計
積體電路		\$ 2,518,982	\$ 3,081,198	\$ 115,781	\$ 5,715,961	

2. 合約負債

本集團認列客戶之合約收入相關之合約負債如下：

	107年6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 18,869

3. 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)。

(十九) 其他收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 13,987	\$ 8,413
無活絡市場債務工具投資		
利息收入	226	541
其他利息收入	<u>238</u>	<u>186</u>
利息收入合計	14,451	9,140
租金收入	1,283	352
其他收入—其他	<u>2,975</u>	<u>9,884</u>
	<u>\$ 18,709</u>	<u>\$ 19,376</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 27,219	\$ 15,496
無活絡市場債務工具投資		
利息收入	226	627
其他利息收入	<u>455</u>	<u>359</u>
利息收入合計	27,900	16,482
租金收入	1,908	1,599
其他收入—其他	<u>4,383</u>	<u>11,294</u>
	<u>\$ 34,191</u>	<u>\$ 29,375</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
處分投資利益	\$ -	\$ 199,662
外幣兌換利益	97,511	11,272
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產(損失)利益	(2,179)	10,155
什項支出	<u>(242)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 95,090</u>	<u>\$ 221,089</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
處分投資利益	\$ -	\$ 228,222
淨外幣兌換利益(損失)	45,068	(113,033)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產(損失)利益	(27,362)	12,984
什項支出	<u>(242)</u>	<u>(146)</u>
	<u>\$ 17,464</u>	<u>\$ 128,027</u>

(二十一) 財務成本

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 591	\$ 481
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 1,648	\$ 774

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 283,759	\$ 275,728
不動產、廠房及設備折舊費用	94,413	81,700
無形資產攤銷費用	20,692	24,807
	<u>\$ 398,864</u>	<u>\$ 382,235</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 535,753	\$ 491,581
不動產、廠房及設備折舊費用	190,408	158,751
無形資產攤銷費用	40,273	49,774
	<u>\$ 766,434</u>	<u>\$ 700,106</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 262,077	\$ 254,405
勞健保費用	10,404	10,079
退休金費用	7,753	7,049
其他用人費用	3,525	4,195
	<u>\$ 283,759</u>	<u>\$ 275,728</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 488,239	\$ 448,441
勞健保費用	23,100	21,534
退休金費用	15,572	14,180
其他用人費用	8,842	7,426
	<u>\$ 535,753</u>	<u>\$ 491,581</u>

- 依本公司章程之規定，應以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事及監察人酬勞前之利益，以不低於 5%分派員工酬勞及 1%分派董事及監察人酬勞。
- 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$17,695、\$19,832、

\$28,325 及 \$26,668；董監酬勞估列金額分別為 \$3,539、\$3,967、\$5,665 及 \$5,334，前述金額帳列薪資費用科目。

子公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$0、\$14、\$0 及 \$14；董監酬勞估列金額分別為 \$0、\$1,382、\$0 及 \$1,382，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5% 及 1% 估列。

3. 經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致，截至民國 107 年 8 月 10 日尚未實際配發。
4. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28,254	\$ 30,798
未分配盈餘加徵	1,468	31,067
以前年度所得稅高估	<u>4,204</u>	<u>1,264</u>
當期所得稅總額	33,926	63,129
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>2,510</u>	(3,239)
所得稅費用	<u>\$ 36,436</u>	<u>\$ 59,890</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 59,984	\$ 50,528
未分配盈餘加徵	1,468	31,067
以前年度所得稅高估	<u>4,204</u>	<u>1,257</u>
當期所得稅總額	65,656	82,852
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,426)	(1,602)
所得稅費用	<u>\$ 64,230</u>	<u>\$ 81,250</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股盈餘

107年4月1日至6月30日			
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 295,341	280,133	1.05
具稀釋作用之潛在普通股之影響 (註)			
員工酬勞		1,237	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 295,341	281,370	1.05

註：民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因員工認股權具有反稀釋效果，不予以列入計算。

106年4月1日至6月30日			
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 322,892	278,152	1.16
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		799	
員工酬勞		754	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 322,892	279,705	1.15

<u>107年1月1日至6月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 467,418</u>	280,133
具稀釋作用之潛在普通股之影響 (註)		<u>1,237</u>
員工酬勞		
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 467,418</u>	281,370
		<u>1.66</u>

註：民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工認股權具有反稀釋效果，不予以列入計算。

<u>106年1月1日至6月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 430,462</u>	277,614
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權		711
員工酬勞		<u>1,257</u>
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 430,462</u>	279,582
		<u>1.54</u>

(二十六)與非控制權益之交易

1. 本集團之子公司—耕源科技(股)公司於民國 107 年 4 月 26 日辦理減資彌補虧損及於民國 107 年 4 月 27 日辦理現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 9.45% 股權。該交易增加非控制權益 \$6,117，歸屬於母公司業主之權益減少 \$6,117。民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日耕源科技(股)公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

<u>107年1月1日至6月30日</u>		
現金	\$	-
非控制權益帳面金額增加		6,117
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	<u>\$</u>	<u>6,117</u>

2. 本集團民國 106 年並未與非控制權益進行交易。

(二十七)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 96,800	\$ 130,824
加：期初應付設備款	84,669	-
減：期末應付設備款	(54,460)	-
本期支付現金	<u>\$ 127,009</u>	<u>\$ 130,824</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
華信光電科技股份有限公司	母公司為該公司之董事
遠翔科技股份有限公司(註)	母公司董事長為該公司之董事

註：自民國 107 年 5 月 1 日起非屬關係人。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,057	\$ 14,256
退職後福利	108	99
總計	<u>\$ 13,165</u>	<u>\$ 14,355</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 23,462	\$ 23,767
退職後福利	216	270
總計	<u>\$ 23,678</u>	<u>\$ 24,037</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>	
定期存款(帳列 「其他流動資產」)	\$ 2,267	\$ 2,267	\$ 2,267	土地租賃保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本公司之營業租賃，明細如下：

租賃標的物	出 租 人	期 間	年租金
土地	新竹科學工業園區管理局	90.3.1~109.12.31	\$ 1,491
土地	"	99.8.6~109.12.31	\$ 1,491
土地	"	103.8.27~122.12.31	\$ 987

2. 已開出尚未使用之信用狀

本集團因進貨開出之尚未使用信用狀金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
已開出尚未使用之信用狀	\$ 45,690	\$ 44,640	\$ -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

除以下說明外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二、(一)。

本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
資產總額	\$ 10,604,498	\$ 9,616,915	\$ 9,416,656
負債總額	(3,615,790)	(2,446,774)	(2,580,833)
權益總額	\$ 6,988,708	\$ 7,170,141	\$ 6,835,823
負債資本比率	52%	34%	33%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ 381,492</u>	<u>\$ 198,549</u>	<u>\$ 421,269</u>
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 59,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
備供出售之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 258,167</u>	<u>\$ 450,151</u>
按攤銷後成本衡量之 金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	<u>\$ 2,789,108</u>	<u>\$ 2,865,328</u>	<u>\$ 2,748,964</u>
按攤銷後成本衡量之金融 資產	<u>45,690</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
無活絡市場之債務工具投資			
應收票據		<u>322,904</u>	<u>407,548</u>
應收帳款		<u>315</u>	<u>-</u>
其他應收款	<u>1,316,965</u>	<u>1,128,414</u>	<u>936,842</u>
存出保證金	<u>77,377</u>	<u>53,442</u>	<u>54,414</u>
其他金融資產	<u>6,142</u>	<u>5,407</u>	<u>5,948</u>
	<u>2,267</u>	<u>2,267</u>	<u>2,267</u>
	<u>\$ 4,237,549</u>	<u>\$ 4,378,077</u>	<u>\$ 4,155,983</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	<u>\$ 4,093</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 349</u>
應付帳款	<u>2,231,150</u>	<u>1,773,513</u>	<u>1,552,371</u>
其他應付帳款	<u>1,254,780</u>	<u>513,858</u>	<u>867,807</u>
存入保證金	<u>9,601</u>	<u>9,502</u>	<u>9,502</u>
	<u>\$ 3,499,624</u>	<u>\$ 2,297,170</u>	<u>\$ 2,430,029</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二、(二)2。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二、(二)3。

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 108,171	30.46	\$ 3,294,889
人民幣：新台幣	52,136	4.593	239,461
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 45,126	30.46	\$ 1,374,538
106年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 119,802	29.76	\$ 3,565,308
人民幣：新台幣	56,796	4.565	259,274
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 34,869	29.76	\$ 1,037,701
106年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 101,765	30.420	\$ 3,095,691
人民幣：新台幣	58,985	4.486	264,607
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,595	30.420	\$ 778,600

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$97,511、\$11,272、\$45,068 及 (\$113,033)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	107年1月1日至6月30日				影響其他	
	敏感度分析					
	變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益			
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$ 32,949	\$ -			
人民幣：新台幣	1%	2,395				
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	(\$ 13,745)	\$ -			
106年1月1日至6月30日						
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析				影響其他	
	變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益			
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$ 30,957	\$ -			
人民幣：新台幣	1%	2,646				
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	(\$ 7,786)	\$ -			

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$38,149 及 \$42,127；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$5,930 及 \$45,015。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本公司投資之受益憑證、權益類金融商品投資均非屬利率型商

品，因此不致產生利率變動風險。

B. 短期金融商品均為 1 年內到期，因此經評估無重大之利率變動風險。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、分類為按攤銷後成本衡量之金融工具及透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G. 本集團對客戶之應收帳款帳齡分析及擔保品資訊請詳附註六、(四)之說明。考量本集團對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，在本集團按擔保品之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失，據此評估，民國 107 年 6 月 30 日，本集團應認列之備抵損失係屬微小。

H. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠

資金得以支應營運需要。

- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 4,093	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	2,231,150	-	-	-
其他應付款	1,254,780	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

106年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 297	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,773,513	-	-	-
其他應付款	513,858	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 349	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,552,371	-	-	-
其他應付款	867,807	-	-	-

衍生金融負債：無。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資、受益憑證及債務證券的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(八)說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，其帳面金額係公允價值之合理

近似值，包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、合約負債、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性和風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 218,189	\$ 2,215	\$ 28,992	\$ 249,396
受益憑證	81,260	—	—	81,260
債務證券	50,836	—	—	50,836
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	—	—	59,300	59,300
	<u>\$ 350,285</u>	<u>\$ 2,215</u>	<u>\$ 88,292</u>	<u>\$ 440,792</u>
金融負債：無。				
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 48,705	\$ —	\$ —	\$ 48,705
受益憑證	79,648	—	—	79,648
債務證券	70,196	—	—	70,196
備供出售金融資產				
權益證券	<u>196,281</u>	<u>5,671</u>	<u>56,215</u>	<u>258,167</u>
	<u>\$ 394,830</u>	<u>\$ 5,671</u>	<u>\$ 56,215</u>	<u>\$ 456,716</u>
金融負債：無。				

106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 50,155	\$ -	\$ -	\$ 50,155
受益憑證	302,075	-	-	302,075
債務證券	69,039	-	-	69,039
備供出售金融資產				
權益證券	347,270	5,667	97,214	450,151
	<u>\$ 768,539</u>	<u>\$ 5,667</u>	<u>\$ 97,214</u>	<u>\$ 871,420</u>

金融負債：無。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市櫃及興櫃公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。		
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。		

4. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券	
	107年	106年
1月1日	\$ 56,215	\$ 128,686
本期取得	59,300	22,121
評價調整	(27,223)	(53,593)
6月30日	<u>\$ 88,292</u>	<u>\$ 97,214</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資訊一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

		107年6月30日		重大不可觀	區間	輸入值與公允
		公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 28,992	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
非上市上櫃公司股票	59,300	最近成交價格	不適用	不適用	不適用	
		106年12月31日		重大不可觀	區間	輸入值與公允
		公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 56,215	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
		106年6月30日		重大不可觀	區間	輸入值與公允
		公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 75,093	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
非上市上櫃公司股票	22,121	最近成交價格	不適用	不適用	不適用	

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
金融資產	權益工具	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	權益工具	缺乏市場流動性評價	±10%	\$ 1,243	(\$ 1,243)	\$ -	\$ -
106年12月31日							
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
金融資產	權益工具	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	權益工具	缺乏市場流動性評價	±10%	\$ -	\$ -	\$ 2,409	(\$ 2,409)

106年6月30日

	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	缺乏市場流					
權益工具	動性評價	±10%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 3,218	(\$ 3,218)

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度採用國際會計準則第39號之資訊

1. 民國106年度及106年第二季所採用之重大會計政策請詳民國106年度合併財務報表附註四之說明。
2. 金融資產帳面價值自民國106年12月31日依據IAS 39編製，轉換至民國107年1月1日依據IFRS9編製之調節如下：

影響

	備供出售					
	透過損益	金融資產—	無活絡市			
			按公允價值	權益	按攤銷後	場之債務工
	衡量	(2017年)	成本衡量	具(2017年)	保留盈餘	其他權益
民國106年12月31日 日金額—IAS 39	\$ -	\$ 258,167	\$ -	\$ 322,904	\$ -	(\$ 194,377)
轉入透過損益按 公允價值衡量	258,167	(258,167)	-	-	(194,377)	194,377
轉入按攤銷後成 本衡量	_____ -	_____ -	322,904	(322,904)	_____ -	_____ -
民國107年1月1日 金額—IFRS 9	<u>\$ 258,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,904</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 194,377)</u>	<u>\$ -</u>

- (1) 於IAS 39分類為「無活絡市場債務工具」之不符合約當現金之定期存款計\$322,904，依據IFRS 9規定應分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」。
- (2) 於IAS 39分類為「備供出售金融資產」之權益工具計\$258,167，依據IFRS 9規定應分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」；另調減保留盈餘\$194,377及調增其他權益\$194,377。

3. 民國 106 年 12 月 31 日、106 年 6 月 30 日及民國 106 年第二季之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 46,370	\$ 46,370
受益憑證	74,228	299,205
公司債	31,226	31,226
特別股	<u>30,593</u>	<u>31,272</u>
小計	182,417	408,073
評價調整	<u>16,132</u>	<u>13,196</u>
合計	<u>\$ 198,549</u>	<u>\$ 421,269</u>

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別為 \$10,155 及 \$12,984。

B. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

C. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供抵質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：		
上市公司股票		
上市公司股票	\$ 16	\$ 350
上櫃公司股票	28,532	36,108
興櫃公司股票	<u>257,038</u>	<u>265,971</u>
小計	285,586	302,429
評價調整	(89,305)	44,841
合計	<u>\$ 196,281</u>	<u>\$ 347,270</u>
非流動項目：		
興櫃公司股票		
興櫃公司股票	\$ 20,741	\$ 25,624
非上市櫃公司股票	<u>155,100</u>	<u>177,221</u>
小計	175,841	202,845
評價調整	(105,072)	(89,364)
累計減損—備供出售金融資產	(8,883)	(10,600)
合計	<u>\$ 61,886</u>	<u>\$ 102,881</u>

A. 本集團於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損失之金額分別為 \$14,616 及 \$30,291，自權益重分類至當期損失之金額分別為 \$55,266 及 \$55,266。

B. 本集團於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分備供出售之金融資產認列之處分投資損失金額分別為 \$55,266 及 \$55,266。

C. 本集團未有將備供出售金融資產提供抵質押之情形。

(3) 無活絡市場之債務工具投資

項目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：		
定期存款	\$ 322,904	\$ 407,548
A. 本集團於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為 \$182 及 \$627 。		
B. 本集團交易對象之信用品質良好。		
C. 本集團未有將無活絡市場之債務工具投資-定期存款提供質押之情形。		

4. 民國 106 年 12 月 31 日、106 年 6 月 30 日及 106 年第二季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- (2) 於民國 106 年及 106 年第二季管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款未逾期且未減損依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年6月30日
群組1	\$ 618,371	\$ 515,505
群組2	509,913	415,253
	\$ 1,128,284	\$ 930,758

群組 1：中低風險客戶：經授信評估營運及財務狀況良好或財務透明度高而無需提供擔保品者。

群組 2：一般客戶：中低風險以外客戶，經授信評估需提供擔保品者。

(4) 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
銀行保證函	\$ 63,928	\$ 71,126
質押定存單	7,500	9,021
存入保證金(帳列「其他 非流動負債」)	8,630	8,822
信用狀	667,971	745,602
公司本票／支票	<u>123,618</u>	<u>134,413</u>
	<u>\$ 871,647</u>	<u>\$ 968,984</u>

(5) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
30天內	\$ 130	\$ 6,084
31-90天	-	-
91-180天	-	-
180天以上	-	-
	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 6,084</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(6) 已減損金融資產之變動分析：

於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額均為 \$0。

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度採用國際會計準則第 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第二季所採用之收入認列重大會計政策請詳民國 106 年度合併財務報表附註四之說明。
2. 本集團於民國 106 年第二季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
銷貨收入	<u>\$ 2,513,351</u>	<u>\$ 5,172,414</u>

3. 本集團若於民國 107 年第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	說明	107年6月30日		
		採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策改變 之影響數
合約負債	1	\$ 18,869	\$ -	\$ 18,869
預收貨款	1	-	18,869	(18,869)

說明 1：依據 IFRS 15 之規定，認列與銷貨合約相關之合約負債，在原會計政策下表達為預收貨款。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：本公司採權益法評價之被投資公司—Elite Semiconductor(B. V. I.) Limited 業經經濟部投資審議委員會分別於民國 97 年 3 月 20 日及民國 98 年 6 月 18 日核准中國大陸地區設立深圳及上海辦事處。
2. 基本資料：請詳附表四。
3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
來自外部客戶之收入	\$ 2,906,445	\$ 2,513,351
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 331,313	\$ 379,509
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
來自外部客戶之收入	\$ 5,715,961	\$ 5,172,414
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 528,232	\$ 504,252
	107年6月30日	106年6月30日
部門資產	\$ 10,604,498	\$ 9,416,656
部門負債	\$ 3,615,790	\$ 2,580,833

(三) 部門損益之調節資訊：無。

晶豪科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國107年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數	期 末		備註
					帳面金額 (註1)	持股比例 (註2)	
晶豪科技股份有限公司	華信光電科技股份有限公司股票	本公司為該公司董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,125,000	\$ 141,488	14.64	\$ 141,488
晶豪科技股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	877,869	24,361	0.07	24,361
晶豪科技股份有限公司	HSBC FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	23,478	不適用	23,478
晶豪科技股份有限公司	ANZ FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	11,165	不適用	11,165
晶豪科技股份有限公司	BGF RENMINBI BOND FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	127,986	51,148	不適用	51,148
晶豪科技股份有限公司	Turning Point Lasers Ltd. 特別股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	29,650	4.27	29,650
Elite Investment Services Ltd.	美元特別股-HSBC債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	20,000	16,193	不適用	16,193
Elite Investment Services Ltd.	匯豐RQFII中國固定收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	600,000	30,112	不適用	30,112
長風投資股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	732,218	20,319	0.06	20,319
長風投資股份有限公司	愛普科技股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	10,598	911	0.01	911
長風投資股份有限公司	華信光電股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	907,000	31,110	3.22	31,110
長風投資股份有限公司	聯享光電股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	115,519	820	0.41	820
長風投資股份有限公司	弘凱光電股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	90,601	1,395	0.15	1,395
長風投資股份有限公司	東琳精密股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,765,146	22,103	2.08	22,103
長風投資股份有限公司	翌能科技股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	300,000	-	7.14	-
長風投資股份有限公司	來頓科技股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	600,000	90	2.15	90
長風投資股份有限公司	雲創通訊股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,000,000	6,799	4.57	6,799
長風投資股份有限公司	Turning Point Lasers Ltd. 特別股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	29,650	4.27	29,650
捷詠投資股份有限公司	晶豪科技股份有限公司股票	母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	13,439,000	541,592	4.70	541,592

註1：含金融資產評價調整金額及累積換算調整數。

註2：(1)有公開市價：係採107年6月30日之收盤價。

(2)無公開市價：採權益法評價者，係依據被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表計算之每股淨值。

晶豪科技股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形		佔合併總營收 或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	
0	晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	(1)	研發費用	\$ 26,220	註4 0.46%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：其交易條件係由雙方協商決定。

晶豪科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
晶豪科技股份有限公司	沛訊股份有限公司	台灣	積體電路之研發、生產、銷售及相關服務	\$ 272	\$ 272	100,000	100	\$ 30,687	\$ 18,992	\$ 18,992
晶豪科技股份有限公司	長風投資股份有限公司	台灣	一般投資業	500,000	500,000	50,000,000	100	403,811	(29,662)	(29,662)
晶豪科技股份有限公司	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	121,200	121,200	50	100	64,516	(1,599)	(1,599)
晶豪科技股份有限公司	Elite Investment Services Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	456,900	456,900	15	100	642,602	9,094	9,094
晶豪科技股份有限公司	Elite Semiconductor (B. V. I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	152,300	152,300	500	50	38,902	(17,937)	(8,968)
晶豪科技股份有限公司	捷詠投資股份有限公司	台灣	一般投資業	270,000	270,000	3,600,000	41.86	137,436	(18)	(8)
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	薩摩亞	商情及產業技術調查及研究	1,755	1,755	990,000	100	2,880	645	645
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	美國	產品之設計、開發及測試	13,304	13,304	200,000	100	2,012	2,127	2,127
長風投資股份有限公司	晶镁電子股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60,000	60,000	6,000,000	60	14,188	(1,249)	(750)
長風投資股份有限公司	晶湧科技股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	59,288	59,288	6,031,836	79.37	12,078	2,704	2,146
長風投資股份有限公司	耕源科技股份有限公司	台灣	國際貿易業，電子零組件製造業，產品設計業、資訊軟體服務業	77,950	95,900	7,795,000	77.95	24,210	(12,257)	(8,794)

晶豪科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	91,380	91,380	300	100	41,658	(3,292)	(3,292)
Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	日本	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	2,754	2,754	200	100	2,198	131	131
Elite Investment Services Ltd.	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	152,300	152,300	500	50	38,902	(17,937)	(8,969)

註：外幣投資金額係按民國107年6月30日匯率換率。

晶豪科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註5)	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 匯出		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				資金額	投資金額	收回	資金額								
晶豪科技(深圳)有限公司	技術諮詢及服務、售後服務	\$ 5,766	(2)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 572	100	\$ 572	\$ 1,307	\$ -	-	
宜希格瑪科技有限公司	產品之研究及開發	168,774	(1)	-	-	-	-	-	(7,183)	20	-	-	-	-	註4

公司名稱	金額 (註6)	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資 核准投資金額		經濟部投審會 依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額	
		金額	投資限額	金額	投資限額
晶豪科技股份有限公司	\$ -	\$ 80,826	\$ 4,262,029		

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：投資損益係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：本公司對於宜希格瑪科技有限公司之損失份額超過原始投資成本，故本集團不認列進一步之損失。

註5：實收資本額係按民國107年6月30日匯率換算。

註6：本公司因合併宜揚科技股份有限公司而繼受宜揚科技股份有限公司之轉投資公司，原宜揚科技股份有限公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額為USD5,231仟元。